

## 岩手県地域密着型サービス外部評価実施要領

### （目的）

第1条 この要領は、岩手県地域密着型サービス外部評価実施要綱（以下「要綱」という。）第7条の規定に基づき、指定認知症対応型共同生活介護事業所（介護予防を含む。以下「事業所」という。）の外部評価（以下「外部評価」という。）の実施方法等に関し、必要な事項を定めるものとする。

### （外部評価の体系）

第2条 外部評価の実施に当たっては、事業所を設置する事業者（以下「事業者」という。）が、事業所に係る自己評価及び外部評価の評価項目（別添）について、自己評価を行った後に、県の選定を受けた外部評価機関（以下「評価機関」という。）により実施される外部評価を受けることにより行うものとする。

なお、事業者は、自己評価と外部評価等の結果の異同を勘案し、総括的な評価を行うものとする。

### （調査実施に当たっての申出）

第2条の2 過去に外部評価を5年間継続して実施している事業者であって、次に掲げる要件をすべて満たし、かつ、外部評価を2年に1回の実施と希望する事業者は、外部評価を行わないこととしたい年度の4月30日又は外部評価の公表日から起算して14日以内に、外部評価隔年実施の申出書（別紙1）を県に申出なければならない。

- (1) 自己評価及び外部評価結果（様式1-1）及び目標達成計画（様式1-2）を市町村に提出していること。
  - (2) 運営推進会議が、過去1年間に6回以上開催されていること。
  - (3) 運営推進会議に、事業所の存する市町村の職員又は地域包括支援センターの職員が必ず出席していること。
  - (4) 自己評価及び外部評価結果（様式1-1）のうち、外部評価項目の2、3、4、6の実践状況（外部評価）が適切であること。
- 2 事業者は、前項の申出をするときは、当該事業所の指定及び監督を行っている市町村が交付する外部評価隔年実施に係る同意書（別紙2）を添付しなければならない。
- 3 県は、第1項の申出があったときは、その内容について審査し、その結果を外部評価隔年実施に係る申出受理（不受理）通知書（別紙3）により通知するものとする。また、申出を受理した事業者の名称等については、長寿社会課ホームページへ掲載する等により周知するものとする。
- 4 事業者は、申出により当該事業所が外部評価を行わない年は、自主的な自己評価等の取組みによりサービスの質の向上に努めなければならない。
- 5 県は、第3項の通知後に、当該事業所が第1項の要件を満たしていないことが判明した場合には、通知を取消することができる。

### （書面調査）

第3条 事業者は、要綱第5条第2項による外部評価業務委託契約締結後、自己評価及び外部評価結果（様式1-1）（外部評価に係る記入欄を除く）について記載の上、評価機関に送付するものとする。

- 2 評価機関は、提出された書類、家族アンケート（様式2）により書面調査を行うもの

とする。

- 3 評価機関は、前項の書面調査に当たって、介護サービス情報の公表制度により公表されている直近の基本情報（「介護サービス情報の公表」制度の施行について」（平成 18 年 3 月 31 日付け老振発 0331007 号厚生労働省老健局振興課長通知）別紙の別添 1）（以下「基本情報」という。）を参照する他、事業者に対して現況確認に必要な書類の提出を求めることができる。なお、外部評価対象事業者の介護サービス情報が未公表である場合には、事業者に対して基本情報の項目について情報提供を求めることができる。

#### （訪問調査）

第 4 条 評価機関は、書面調査が終了した後、外部評価項目に係る訪問調査を行うものとする。

- (1) 訪問調査は、原則複数の評価調査員により実施するものとする。
- (2) 評価調査員は、自らが所属する法人が運営する事業所のほか、密接な関係を有すると認められる事業所の評価を行ってはならないものとする。
- (3) 訪問調査は、原則として 1 日間（外部評価対象事業所の昼食の調理及び食事時間を含んだ調査の実施に必要な時間）とし、当該事業所の運営状況の概要等について、評価調査員全員が管理者等から説明を受けた後、現状の確認及び所定の調査等を行うものとする。
- (4) 所定の調査等を終了した後、管理者等を交えて全体的な総括と確認を行い、訪問調査を終了するものとする。

#### （評価結果の決定等）

第 5 条 評価調査員は、訪問調査の結果について、訪問調査を行った評価調査員全員の合意により、自己評価及び外部評価結果（様式 1－1）を作成し、評価機関に提出するものとする。

- 2 評価機関は、評価を受けた事業者に対して、前項の評価結果の写しを郵送又は電子メールにより送付するものとする。

なお、送付に当たっては、当該評価結果に意見がある場合には挙証資料を添付した上で、当該機関が定める日までに提出することができる旨を告知するものとする。

- 3 評価機関は、前項の告知期間が経過した後、第 1 項の評価結果を踏まえて、機関としての評価結果を決定するものとする。

なお、告知期間内に評価を受けた事業者から意見及び挙証資料の提出があったときは、これを参酌した上で、評価結果を決定するものとする。

#### （評価審査委員会）

第 6 条 前条第 2 項の規定により事業者からの意見及び挙証資料の提出があった場合であって、同条第 3 項の参酌において評価機関が専門的な観点から審査を行う必要があると判断したときは、評価機関が設置する評価審査委員会を開催し、その審査結果を踏まえた上で、評価結果を決定するものとする。

- 2 評価機関は、前項の規定にかかわらず、少なくとも年に 1 回は評価審査委員会を開催し、評価事業についての報告を行い、その内容についての意見を聴くなどにより、評価事業の運営の適正化を図るものとする。

#### （評価結果の通知）

第 7 条 評価機関は、評価結果が決定したときは、速やかに評価を受けた事業者に通知す

るとともに、事業者から評価結果を踏まえた目標達成計画（様式 1－2）の提出を求めるものとする。

（評価結果の公表）

第 8 条 要綱第 6 条第 1 項及び第 2 項による評価結果の公表は、自己評価及び外部評価結果（様式 1－1）及び目標達成計画（様式 1－2）を併せて公表するものとする。

2 事業者は、評価結果等を、自ら設置する運営推進会議に説明するとともに、併せてサービス評価の実施と活用状況（様式 1－3）を作成し、説明するものとする。

3 要綱第 6 条第 1 項第 4 号の規定により、事業者から評価結果の送付を受けた市町村は、介護保険担当課窓口のほか、地域包括支援センター等の必要と認める機関の窓口における掲示等について配慮するものとする。

（緊急を要する事態があった場合の対応）

第 9 条 評価機関又は評価調査員が、外部評価の過程において、事業所における明らかな法令違反、利用者のサービスの質が著しく低下している状況等を確認した場合は、外部評価機関を通じ、市町村及び県（長寿社会課）に通報するなどの対応を行うこととする。

附 則

この要領は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要領は、平成 19 年 1 月 15 日から施行する。ただし、認知症対応型共同生活介護事業所にあつては、第 2 条、第 3 条、第 4 条第 1 項第 1 号、第 5 条第 1 項及び第 8 条第 1 項の規定については、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

1 この要領は、平成 21 年 5 月 8 日から施行する。

2 平成 21 年 3 月 31 日までに外部評価の調査を受けた事業所については、第 3 条第 2 項の規定にかかわらず、当該事業者の介護サービス情報が公表されるまでの間は、基本情報に代わり、改正前の要領による直近に公表した情報提供票（様式 2－1、2－2）にすることができる。

附 則

この要領は、平成 23 年 6 月 14 日から施行する。

附 則

この要領は、平成 27 年 5 月 18 日から施行する。